

中小企業景況調査報告書

令和7年 1～3月期 実績

令和7年 4～6月期 見通し

始良市商工会

(令和7年4月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不 振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

1. 調査対象期間 令和7年 1～3月期を対象とし、調査時点は令和7年3月1日とした。
令和7年 4～6月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 30企業（※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。）
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況 DI

		製 造 業		建 設 業		小 売 業		サービス業	
対前年 同月比	6年 1月～3月期		▲2.2		6.7		▲23.2		▲7.8
	6年 4月～6月期		▲9.1		7.2		▲27.6		▲2.5
	6年 7月～9月期		▲16.7		▲7.4		▲19.0		▲19.5
	6年 10月～12月期		▲9.3		11.1		▲25.9		▲11.5
	7年 1月～3月期		▲18.6		10.4		▲13.8		▲26.0
	来期見通し(4～6月期)		▲2.3		▲3.4		▲24.1		▲19.5

総 合(業況)

前年同期（令和6年1月～3月期）と比較した今期（令和7年1月～3月期）の業況は、製造業▲18.6（前年同期比16.4ポイント悪化）、建設業10.4（前年同期比3.7ポイント改善）、小売業▲13.8（前年同期比9.4ポイント改善）、サービス業▲26.0（前年同期比18.2ポイント悪化）となった。

また前期（令和6年10月～12月期）と比較すると、製造業9.3ポイント悪化、建設業0.7ポイント改善、小売業12.1ポイント改善、サービス業14.5ポイント悪化となった。今期については、原材料の価格高騰や最低賃金アップによる人件費の増加に加え人材確保難もあり、長引く価格高騰で先行きが見えず、消費が低迷している状況にある。

なお、来期（令和7年4月～6月期）の見通し（D I）は、今期と比較すると、製造業16.3ポイント改善、サービス業6.5ポイント改善となる見通しとなるものの、建設業13.8ポイント、小売業10.3ポイント悪化の見通しとなり、燃料費の高騰により配送費など経費増、加えて4月の値上げラッシュが消費低迷ひいては需要の停滞をもたらし、中小企業・小規模事業者において利益の確保が厳しい状況が続くと思われる。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
6年 1月～3月期		14.3		28.6		0.0		28.6
6年 4月～6月期		▲14.3		0.0		▲14.3		0.0
6年 7月～9月期		▲28.6		▲14.3		▲28.6		0.0
6年 10月～12月期		▲14.3		▲14.3		0.0		▲14.3
7年 1月～3月期		0.0		14.3		0.0		0.0
来期見通し(4～6月期)		14.3		0.0		0.0		▲28.6

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・消費者ニーズの変化が起きていると感じる。スーパーでの購入価格を抑えて、外食の一人単価が上昇しているように感じる。また、インバウンドの影響があるように思われる。
- ・本年より、冷却設備の大幅な値上げがあり、新規工事への影響が懸念される。設備の見直しや他メーカーの状況を確認しておく必要がある。

＜経営上の問題点＞

- ・原材料価格の上昇を問題視している企業が多く、原材料費・人件費以外の経費も増加傾向にあるようである。

【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
6年 1月～3月期		57.1		14.3		14.3		14.3
6年 4月～6月期		▲14.3		▲14.3		▲14.3		▲28.6
6年 7月～9月期		▲14.3		0.0		▲14.3		▲14.3
6年 10月～12月期		0.0		14.3		▲14.3		0.0
7年 1月～3月期		▲14.3		0.0		0.0		▲14.3
来期見通し(4～6月期)		0.0		0.0		0.0		0.0

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・建設業だけでは見通しがたちにくいため、新規事業を導入した。できることは柔軟に取り入れているが、この先は簡単に見通すことができない。
- ・受注に変化はないが、従業員不足や経験不足からの工期遅延等があり、従業員のスキルをあげなければと感じている。スキルアップ等により、従業員の意識が上がれば、より良い状況になるのではと思われる。

＜経営上の問題点＞

- ・従業員の確保が難しいと考えている企業が多いようである。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(1)、その他(2)

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
6 年 1 月～ 3 月期		▲50.0		▲37.5		▲25.0		▲37.5
6 年 4 月～ 6 月期		▲50.0		▲25.0		▲12.5		▲50.0
6 年 7 月～ 9 月期		▲62.5		▲25.0		▲62.5		▲62.5
6 年 10 月～ 12 月期		▲75.0		▲25.0		▲75.0		▲75.0
7 年 1 月～ 3 月期		▲37.5		▲25.0		▲75.0		▲75.0
来期見通し(4～ 6 月期)		▲50.0		▲12.5		▲50.0		▲62.5

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・デジタル化を含め、消費者ニーズの変化へ対応しきれていない。

＜経営上の問題点＞

- ・仕入れ単価の上昇を問題としている企業が多いようである。
- ・消費者ニーズの変化を実感している企業も多く、それに対応しきれないことを問題としている。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店 (2)、その他(1)

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
6 年 1 月～ 3 月期		25.0		0.0		▲12.5		12.5
6 年 4 月～ 6 月期		0.0		▲37.5		▲12.5		12.5
6 年 7 月～ 9 月期		25.0		▲12.5		12.5		12.5
6 年 10 月～ 12 月期		37.5		▲12.5		▲12.5		25.0
7 年 1 月～ 3 月期		▲12.5		▲25.0		▲50.0		▲12.5
来期見通し(4～ 6 月期)		0.0		▲37.5		▲50.0		▲25.0

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・大変厳しい状況が続いている。コロナ後の生活の変化及び気候の変化も加わり、状況が悪化しているように思われる。今後に期待したい。
- ・前年同期と比較して、料理の価格を上げたことにより、客単価は上がっている。しかし、それ以上に材料の仕入れ価格が上昇しており、利益には繋がっていない。

＜経営上の問題点＞

- ・人件費以外の経費の増加や材料等仕入単価の上昇を問題視している企業が多いようである。
- ・従業員の確保が難しいという懸念があったり、需要が停滞していると感じている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、大幅に増加している。生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（3月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、設備投資は、高水準で推移している。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と家電販売額は、前年を上回って推移している。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回った。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を上回って推移している。主要観光施設入場者数は、前年を下回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、食料品、汎用・生産用機械を中心に前月を上回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、低下した。

現金給与総額は、前年を下回った。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金は、前年を上回った。貸出金は、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、前月を上回った。

企業倒産件数は、前年並みとなった。